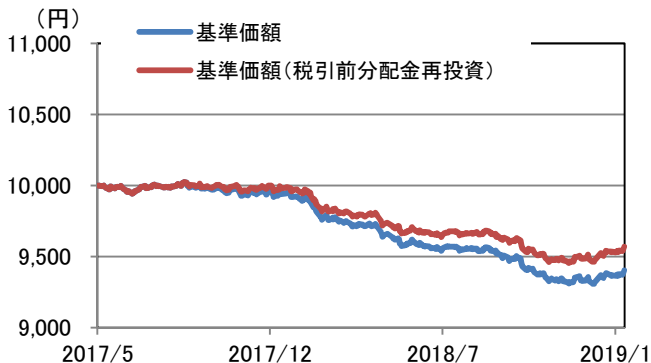


2019年1月31日 現在

為替ヘッジあり/毎月決算型

基準価額の推移



・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。  
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額(円)	9,404
純資産総額(億円)	8.2
設定日	2017年5月31日
信託期間	2027年9月13日まで
決算日	原則、毎月12日 (休業日の場合は翌営業日)

内訳	比率
PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing	94.18%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.05%
現金等	5.77%

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	1.00%	0.76%	-0.95%	-3.72%	-	-4.29%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。  
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

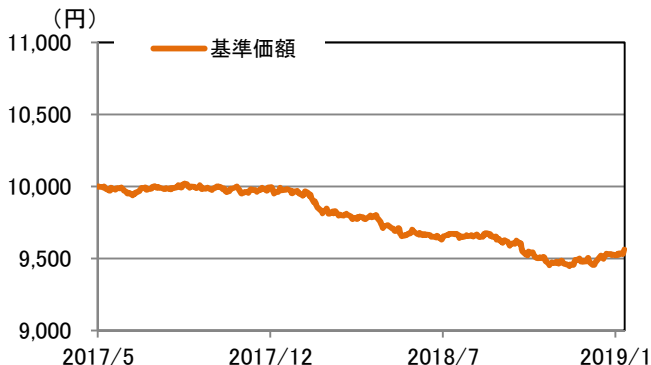
分配実績 (1万口当たり、税引前) 直近6期分

設定来累計		170円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2018年8月13日	10円	2018年11月12日	10円
2018年9月12日	10円	2018年12月12日	10円
2018年10月12日	10円	2019年1月15日	10円

・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。  
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

為替ヘッジあり/年2回決算型

基準価額の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。  
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額(円)	9,564
純資産総額(億円)	7.2
設定日	2017年5月31日
信託期間	2027年9月13日まで
決算日	原則、3月、9月の各12日 (休業日の場合は翌営業日)

内訳	比率
PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing	93.55%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.05%
現金等	6.40%

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	0.99%	0.76%	-0.96%	-3.73%	-	-4.36%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。  
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

分配実績 (1万口当たり、税引前) 直近6期分

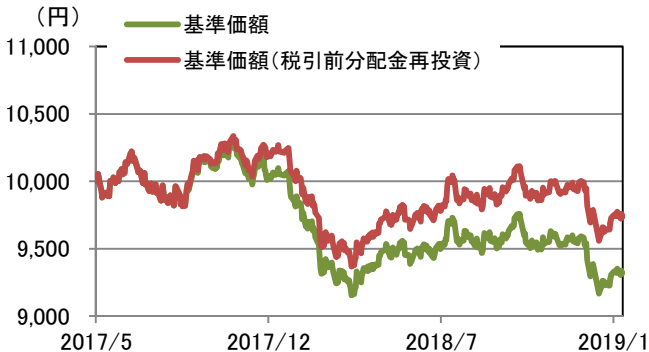
設定来累計		0円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2017年9月12日	0円	-	-
2018年3月12日	0円	-	-
2018年9月12日	0円	-	-

・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。  
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

2019年1月31日 現在

為替ヘッジなし/毎月決算型

基準価額の推移



・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。  
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額(円)	9,318
純資産総額(億円)	11.3
設定日	2017年5月31日
信託期間	2027年9月13日まで
決算日	原則、毎月12日 (休業日の場合は翌営業日)

内訳	比率
PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing	97.00%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.04%
現金等	2.96%

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.50%	-2.16%	-1.28%	-0.96%	-	-2.62%
米ドル/円	-1.84%	-3.80%	-1.85%	0.16%	-	-1.80%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。  
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

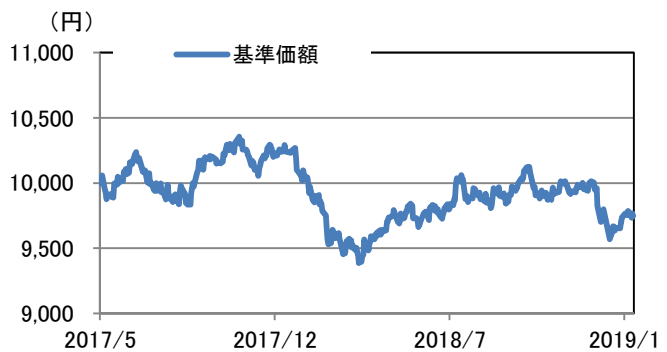
分配実績 (1万口当たり、税引前) 直近6期分

設定来累計		430円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2018年8月13日	20円	2018年11月12日	20円
2018年9月12日	20円	2018年12月12日	20円
2018年10月12日	20円	2019年1月15日	20円

・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。  
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

為替ヘッジなし/年2回決算型

基準価額の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。  
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額(円)	9,749
純資産総額(億円)	6.1
設定日	2017年5月31日
信託期間	2027年9月13日まで
決算日	原則、3月、9月の各12日 (休業日の場合は翌営業日)

内訳	比率
PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing	95.94%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.05%
現金等	4.00%

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.49%	-2.16%	-1.35%	-1.05%	-	-2.51%
米ドル/円	-1.84%	-3.80%	-1.85%	0.16%	-	-1.80%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。  
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

分配実績 (1万口当たり、税引前) 直近6期分

設定来累計		0円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2017年9月12日	0円	-	-
2018年3月12日	0円	-	-
2018年9月12日	0円	-	-

・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。  
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

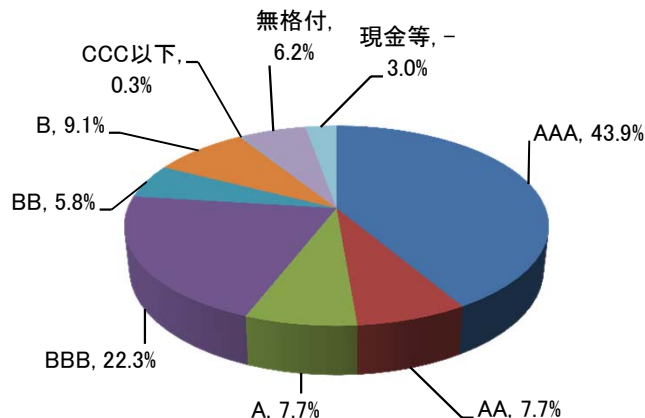
2019年1月31日 現在

「PI Investment Funds – ストラテジック・インカム」の組入状況 (純資産総額比・米ドルベース)

ポートフォリオ特性値

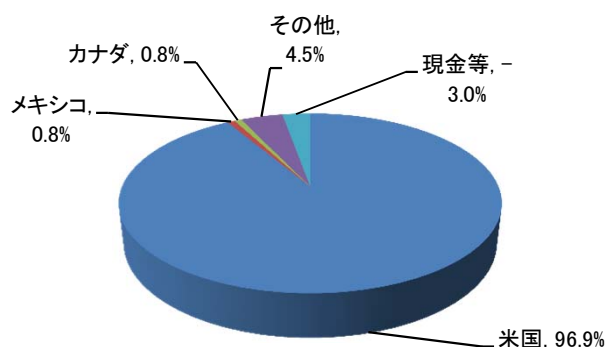
平均格付	A+
平均最終利回り(%)	4.26
平均直接利回り(%)	3.86
修正デュレーション(年)	4.70
組入銘柄数	395

格付別比率

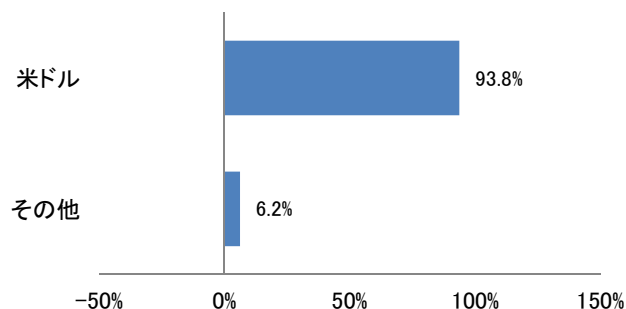


・平均格付とは、基準日時点でファンドが実質的に保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

国別比率



通貨別比率



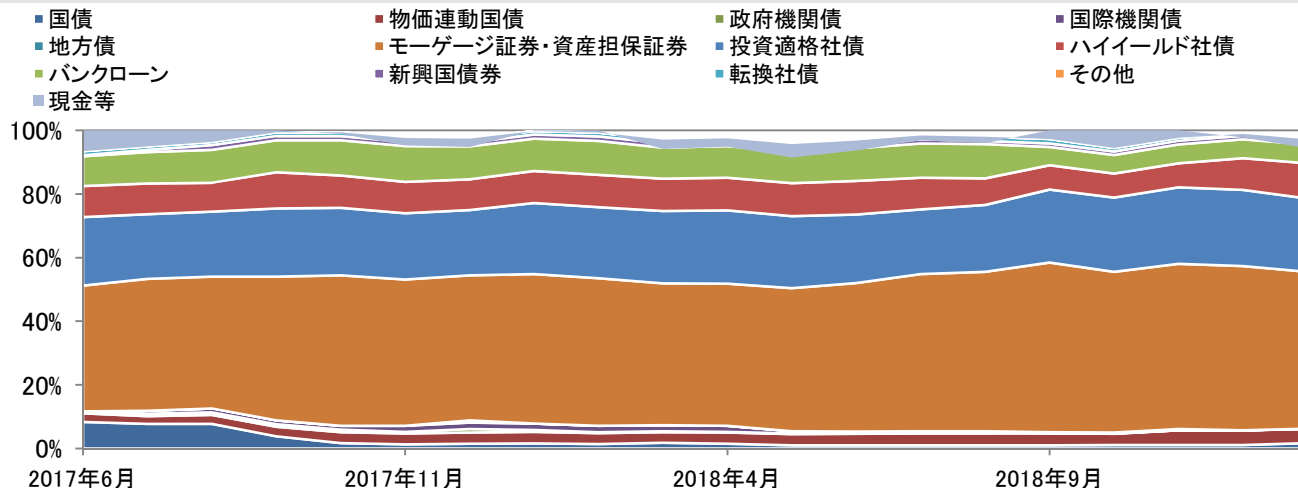
組入上位10銘柄

銘柄名	クーポン	償還日	種別	国名	格付	比率
ファニーメイ	4.500%	2019/3/13	モーゲージ証券・資産担保証券	米国	AAA	3.6%
ファニーメイ	4.000%	2048/9/1	モーゲージ証券・資産担保証券	米国	AAA	3.4%
ファニーメイ	3.000%	2019/3/13	モーゲージ証券・資産担保証券	米国	AAA	2.8%
物価連動国債	0.750%	2045/2/15	物価連動国債	米国	AAA	2.3%
ファニーメイ	3.500%	2047/12/1	モーゲージ証券・資産担保証券	米国	AAA	2.2%
フレディーマック	4.000%	2048/7/1	モーゲージ証券・資産担保証券	米国	AAA	2.2%
フレディーマック	4.000%	2048/8/1	モーゲージ証券・資産担保証券	米国	AAA	1.9%
物価連動国債	0.875%	2047/2/15	物価連動国債	米国	AAA	1.5%
物価連動国債	1.000%	2048/2/15	物価連動国債	米国	AAA	0.9%
フレディーマック	3.500%	2047/10/1	モーゲージ証券・資産担保証券	米国	AAA	0.6%

2019年1月31日 現在

「PI Investment Funds – ストラテジック・インカム」の組入状況(純資産総額比・米ドルベース)

債券種別配分の推移(月次ベース)

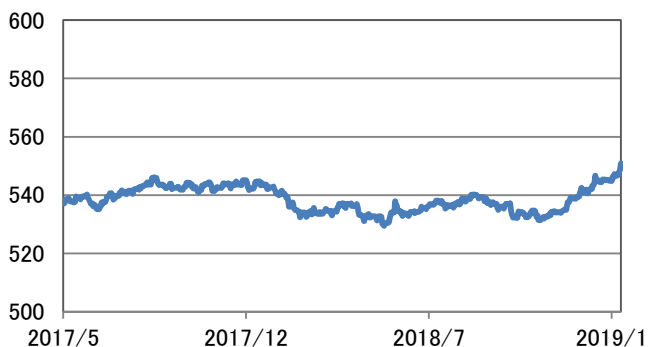


債券種別比率

種別	比率
国債	1.8%
物価連動国債	4.8%
政府機関債	0.0%
国際機関債	0.0%
地方債	0.0%
モーゲージ証券・資産担保証券	52.3%
投資適格社債	24.4%
ハイイールド社債	11.8%
バンクローン	6.2%
新興国債券	1.2%
転換社債	0.5%
その他	0.0%
現金等	-3.0%

《ご参考》 ユニバーサル指数 (さまざまな債券の指数)の推移

ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建てユニバーサル指数



《ご参考》 為替レートの推移(米ドル/円)

(円)



出所:ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が作成。

ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)が公表しているインデックスです。ブルームバーグはブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

2019年1月31日 現在

「PI Investment Funds – ストラテジック・インカム」の運用コメント

(アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク)

＜市場環境＞

1月のリスク資産市場は、世界の成長率の減速やFRB(米連邦準備理事会)の政策引き締めに関する投資家の懸念が緩和されるなか急上昇しました。世界の経済成長率に関しては、1月にやや明るくなり、米国の経済指標が絶対ベースと予想に対する相対ベースの両方で改善しました。また、米国政府機関の一部閉鎖が解除され、米中貿易協議に関する明るい兆候や、FRBのハト派的な政策スタンスは市場に安心感を与えました。米国の10年国債利回りは0.05%低下(国債価格は上昇)し、米国の10年物価連動国債の実質利回りは0.2%低下しました。米国内債利回りの低下が主導し、米国の債券市場は上昇しました。クレジットリスクを含む債券は、国債をアウトパフォームしました。

＜運用状況＞

PI Investment Funds – ストラテジック・インカム」の1月のリターンは+1.71%(米ドル・ベース)でした。一方、ブルームバーグ・バークレイズ米国ユニバーサル指数(以下、参考指数)のリターンは+1.38%でした。参考指数のリターンを上回った主な要因は、米国内債への配分をアンダーウェイトとし、様々なクレジット・セクターへの配分をオーバーウェイトしていたためです。クレジット・セクターは、12月のアンダーパフォームの大半を取り戻しました。また、参考指数に含まれない転換社債や物価連動国債への配分もプラスに寄与しました。社債の中では、BB格債へのオーバーウェイトもプラスに寄与しました。

＜今後の運用方針＞

第1四半期のGDP(国内総生産)成長率は政府機関の閉鎖等により相対的に低調とみられますが、当ファンドでは、2019年通年では、成長率が回復し、GDP成長率が2.4%となると予想しています。成長率見直しに対する最大のリスクは、米中の貿易交渉の決裂に伴う輸入関税の上昇です。現時点では、そうした決裂の可能性は低くなっています。FOMC(米連邦公開市場委員会)が金融政策の過度な引き締めにより景気後退を招かないよう注意深くしている状況で、成長率の下ぶれリスクは低下しており、当ファンドはクレジット・スプレッド(国債との利回り格差)をなお魅力的と考えております。

当ファンドでは、引き続き、米国の金利リスク(デュレーション)に対し中立的なスタンスを取っています。年末には、クレジット・スプレッドが劇的に拡大したことから、当ファンドはハイイールド社債(および一部の投資適格社債)へのエクスポージャーを拡大し、米国の政府系機関の発行する住宅ローン担保証券への配分を縮小しました。今後は、クレジットの上昇相場に完全には乗っていない債券の個別の投資機会を捉えて積み増すことを狙う一方で、すでに上昇し割高感のある債券は削減していく考えです。

(上記の各指数およびファンドのリターンは米ドルベースです。)

＜ご参考＞投資対象となるさまざまな債券とその特色

国債	政府が発行する債券。発行量・流通量とも世界最大であり、一般的に高い信用力と流動性を有する。
物価連動国債	物価の動きに連動して元本と利金が増減する国債。物価が上昇すると、その上昇率に応じて元本と利金が増加する。
政府機関債券	政府関連機関や政府系金融機関等が発行する債券。
国際機関債	国際的な組織である国際機関が、主に世界各地域の開発・経済発展の資金供給のために発行する債券。
地方債	州、地方政府や地方公共団体等が発行する債券。国債同様、一般的に高い信用力を有する。
モーゲージ証券・資産担保証券	モーゲージ証券は、住宅ローン等の債権を担保として発行される証券。資産担保証券は、自動車ローンやクレジットカードローン等の債権を担保として発行される証券。
投資適格社債	企業が発行する債券のうち、投資適格の格付(BBB格相当以上)を有するもの。信用リスクがあるため、一般的に国債より高い利回りを有する。
ハイイールド社債	企業が発行する債券のうち、投資適格未達の格付(BB格相当以下)を有するもの。信用リスクが高いため、国債や投資適格社債と比較すると高い利回りを有する一方、相対的に価格変動が大きい。
バンクローン	銀行が主に投資適格未達の格付(BB格相当以下)を有する企業等に対して行うローン。信用リスクが高いことから、相対的に高い利回りを有する。一般的に変動金利のため金利上昇局面に耐性がある。
新興国債券	新興国の政府や政府機関、企業が発行する債券。一般的に先進国の国債等と比較して信用力が低く、相対的に利回りが高いものが多い。
転換社債	一定の条件で株式に転換できる権利のついた社債。債券と株式のそれぞれの値動きの特性を兼ねる。
その他	イベントリンク債(台風、洪水、地震等の自然災害発生時に元本が減少する債券)等。



## ファンドの目的

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

1 米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは外国投資信託「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム」(以下「外国投資信託」といいます。)への投資を通じて、主として米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等に投資します。また、国内投資信託「CAマネーボールファンド(適格機関投資家専用)」にも投資します。

2 外国投資信託において、市場分析等に基づく機動的な資産配分と、調査・分析に基づく銘柄選択により、好水準のインカムゲインとキャピタルゲインの獲得を目指します。

- 外国投資信託の運用は、アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インクが行います。
- 外国投資信託が投資する公社債等の平均格付は、原則として投資適格とします。

3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。それぞれについて「毎月決算型」、「年2回決算型」があり、合計で4つのファンドがあります。

### 為替ヘッジ

「為替ヘッジあり」は、原則として外貨建資産について米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行いませんので、外貨建資産の通貨の為替変動の影響を直接受けます。

### 決算

「毎月決算型」は毎月決算時(原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日。)に、分配方針に基づいて分配を行います。また、3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行う場合があります。

「年2回決算型」は毎月決算時(原則として毎年3月と9月の各12日。休業日の場合は翌営業日。)に、分配方針に基づいて分配を行います。

「毎月決算型」と「年2回決算型」の分配額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定いたします。分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**各ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**各ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として各ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

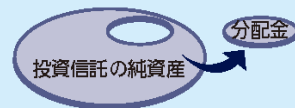
### 当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

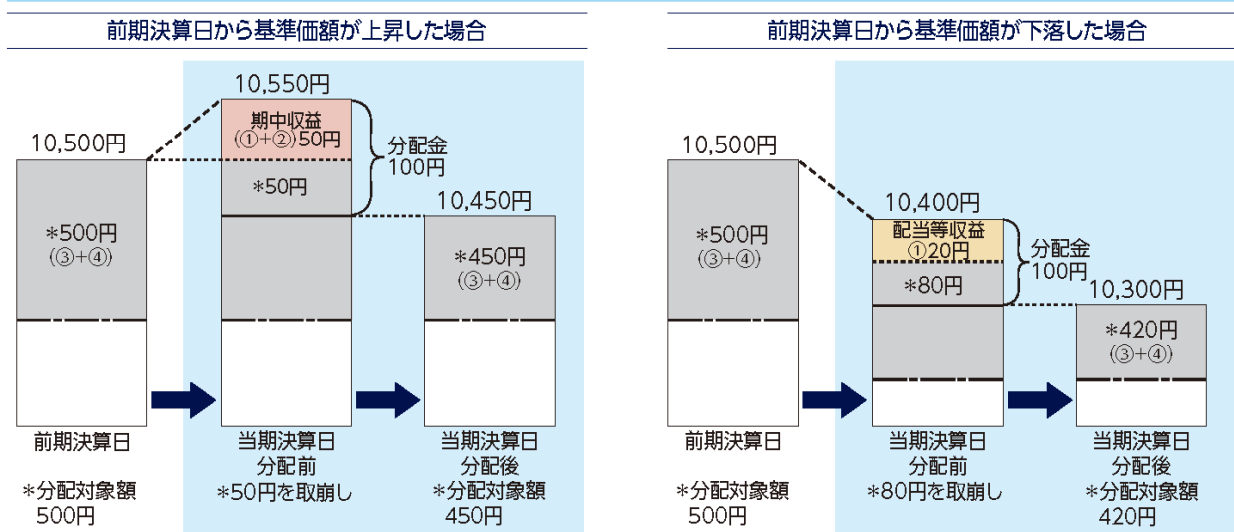
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

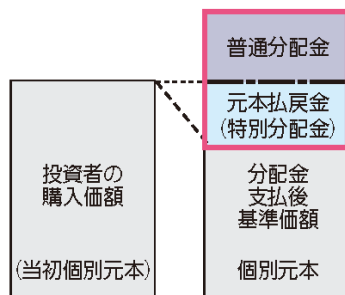


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

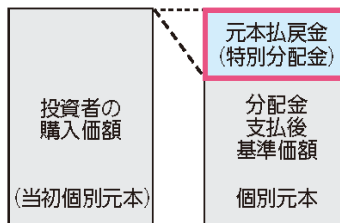
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

◆お取扱いコース、購入・換金のお申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱い等について、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について	申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金の申込を受付けません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・米国証券業金融市場協会が定める休業日 ・ルクセンブルクの銀行休業日 ・12月24日 ・委託会社の指定する日
	申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
	申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、各ファンドの購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
	スイッチング	販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングの際には、購入時および換金時と同様に、費用・税金がかかる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

その他	信託期間	2027年9月13日までとします。(設定日:2017年5月31日)
	決算日	【毎月決算型】年12回決算、原則毎月12日です。休業日の場合は翌営業日とします。 【年2回決算型】年2回決算、原則毎年3月および9月の各12日です。休業日の場合は翌営業日とします。
	収益分配	原則として毎決算時に分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。



ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は <b>2.16% (税抜2.0%)</b> です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限	<p>【毎月決算型】 純資産総額に対して<b>年率1.7496% (税込)</b>※1 ※1 各ファンドの信託報酬年率1.2096% (税込)に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.54%)を加算しております。各ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。</p> <p>【年2回決算型】 純資産総額に対して<b>年率1.7396% (税込)</b>※2 ※2 各ファンドの信託報酬年率1.2096% (税込)に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.53%)を加算しております。各ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。</p>
		◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用</li> <li>・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。)</li> <li>・投資信託財産に関する租税 等</li> </ul> <p>※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。  <b>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</b></p>	

◆各ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 りそな銀行(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称: アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン: 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: <a href="https://www.amundi.co.jp/">https://www.amundi.co.jp/</a>

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人投資 信託協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
株式会社 関西アーバン銀行 <sup>※</sup>	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○			○	
株式会社 近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	

※2019年2月12日より取扱い開始